

<重要>

令和元年 7 月 3 日

加盟園 設置者・園長 様

全日本私立幼稚園連合会
事務局

国が実施する経営実態調査への協力について

日頃、本連合会の諸活動に対しご理解ご協力いただき、誠にありがとうございます。

早速ですが、6月28日（金）から、国において「幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査」が実施されることとなりました。

この調査は、今後の公定価格の設定等の検討に資する基礎的なデータを把握するために行われるものであり、私立幼稚園・認定こども園に対する適切な支援の維持・拡充を図る観点からも非常に重要な調査となります。

加盟園の皆様方におかれては、御多忙のところかと存じますが、国（内閣府）から調査票が届きましたら、御協力をお願いいたします。

なお、公定価格は、将来的に新制度に移行していく可能性のある園（大規模園や私学助成水準の高い都道府県の園を含む）についても安定的な運営が可能となる水準に設定すべきものであるため、その前提として私学助成による収入・支出の動向についても把握しておく必要があり、現時点で新制度に移行していない私学助成園についても今回の調査対象（一部の園を抽出して調査）となっています。何卒ご理解下さいますようお願いいたします。

【添付資料】

- ① 私立幼稚園（新制度園）調査票 ※一部の園を抽出して配布される予定
- ② 私立認定こども園調査票 ※一部の園を抽出して配布される予定
- ③ 私立幼稚園（子ども・子育て支援新制度に移行していない園）調査票
※一部の園を抽出して配布される予定

【当面のスケジュール】

6月28日 国から各園に調査票を配布

7月31日 調査票の提出・締め切り